

○障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会（地域自立支援協議会）

に関するアンケート調査結果（平成30年9月末時点）

※県内40協議会のうち32協議会から回答（重複除く）

総合支援協議会相談支援専門部会

| | 主な機能 | 自己評価 | | |
|---|---------------------|-------------|---------------|--------|
| | | 概ね できている | あまり できていない | やっていない |
| 1 | 障害者等への支援体制に関する課題の共有 | 25 | 3 | 1 |
| (具体的な対応) | | | | |
| 1 相談支援事業所・民生委員・障害福祉サービス事業所等地域の関係者で構成される地域部会にて、2か月に1回地域課題について協議している。また、協議内容を地域部会の上部組織である直営の運営事務局会議（2か月に1回）、全体会（年1回）にて共有している。 | | | | |
| 2 4つの専門部会（相談・生活・就労・こども）から年4回の全体会で課題を報告し、共有。 | | | | |
| 3 全体会及び専門部会にて取り扱っている。 | | | | |
| 4 各部会（6部会）において、地域の課題について協議し、全体会への報告により課題の共有を図っている。 | | | | |
| 5 年2回の全体会において、各専門部会からの報告および事務局からの報告により実施 | | | | |
| 6 本会及び各専門部会（相談支援部会、就労支援部会、こども部会、権利擁護部会）で課題及び情報の共有を図っている。 | | | | |
| 7 各部会等による意見交換 | | | | |
| 8 全体会、各専門部会にて実施。 | | | | |
| 9 相談支援部会において月1回の協議を行うほか、地域の相談支援事業所を集めての情報交換会等を開催し、情報共有を図っている。 | | | | |
| 10 各専門部会（こども部会、相談支援部会、くらし部会、はたらく部会）で検討した課題は、全体会へ報告し共有している。 | | | | |
| 11 地域生活支援拠点等の整備事業に係る基調講演、医療的ケア児に関する協議の場などにおける対応 | | | | |
| 12 全体会及び5つの部会（相談・地域移行・権利擁護・就労・子ども）を開催し、情報共有を行っている。 | | | | |
| 13 市障害者基本計画策定の際の市民アンケートの結果から、障害者の支援体制の課題等の意見交換を行い、課題の共有をする。 本会・各専門部会で実施 | | | | |
| 14 専門部会（地域生活支援部会）において、課題の洗い出しを行い、自立支援協議会に報告し、共有をしている。 | | | | |
| 15 実務者会（専門部会）で検討する中で出てきた課題を、全体会において共有を図っている。 | | | | |

- 16 基幹相談支援センターや地域生活支援拠点などの課題を共有している（主に相談支援専門員連絡会）
- 17 相談支援事業所の少なさとセルフプランの多さについて協議。また、市内事業所が新規にできても利用率が上がらないことについても課題とされている
- 18 計画相談支援相談事業所が地域で少なく飽和状態にあり今後の新規利用者の受け入れ態勢が難しくなっていることを共有している。
- 19 実務者部会で事業所・職員の悩みや課題などを共有する。他事業所の活動内容等の情報や意見交換を行い、事業所やスタッフのスキルアップを図り、地域課題の抽出を行う。
- 20 こども・子育て支援部会（療育）、相談支援部会において対応
- 21 圏域内の各種事業所や行政機関を対象に、スキルアップや情報共有の為の研修を年2～3回程度実施している。
- 22 専門部会で各専門分野について、支援体制に関する課題は関係機関と共有することが出来ている。

○障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会（地域自立支援協議会）

に関するアンケート調査結果（平成30年9月末時点）

※県内40協議会のうち32協議会から回答（重複除く）

総合支援協議会相談支援専門部会

| | 主な機能 | 自己評価 | | |
|---|------------------------|-------------|---------------|--------|
| | | 概ね できている | あまり できていない | やっていない |
| 2 | 相談支援体制の整備状況や課題、ニーズ等の把握 | 24 | 3 | 1 |
| <p>（具体的な対応）</p> <p>1 運営事務局会議を中心に、相談支援体制の課題や見直しについて協議を進めている。</p> <p>2 相談支援部会において、相談支援事業者や当事者などからの課題やニーズを把握。</p> <p>3 全体会及び専門部会にて取り扱っている。</p> <p>4 各部会（6部会）において、アンケート調査等により課題やニーズの把握に努めている。</p> <p>5 専門部会（相談支援部会）において、計画相談の作成率及び質の向上を目的に、市の相談支援体制の役割を分析・改善し、支援体制の充実を図るとともに、他分野との連携の強化を進めていくことと、障害のあ</p> <p>6 相談支援部会で情報共有を図っている。</p> <p>7 相談支援部会による課題の共有と事例研究</p> <p>8 相談支援部会にて実施。</p> <p>9 相談支援部会で協議を実施。</p> <p>10 セルフプランや計画相談作成に関しての課題などについて取り上げている。</p> <p>11 つなげる分科会にて対応</p> <p>12 相談部会において情報共有を行っている。</p> <p>13 市障害者基本計画策定の際の市民アンケートの結果から、相談体制の整備における課題やニーズ等を把握する。</p> <p>14 専門部会（相談支援部会）において、課題の洗い出しを行い、自立支援協議会に報告し、共有をしている。</p> <p>15 相談支援部会を設置し、行政も参加した上で現状の把握及び共有を月1回のペースで実施している。</p> <p>16 基幹相談支援センターや地域生活支援拠点などの課題を共有している（主に相談支援専門員連絡会）</p> | | | | |

- 17 相談支援事業所の少なさとセルフプランについて協議。改善方針が明確となっていない。市内事業所の利用率が上がらないことからニーズ把握の難しさを共有している
- 18 計画相談支援相談事業所が地域で少なく飽和状態にあり今後の新規利用者の受け入れ態勢が難しくなっていることを共有している。
- 19 実務者部会で事業所・職員の悩みや課題などを共有する。他事業所の活動内容等の情報や意見交換を行い、事業所やスタッフのスキルアップを図り、地域課題の抽出を行う。
- 20 相談支援部会において対応
- 21 専門部会（相談支援部会）にて、必要に応じて実施している。
- 22 ケース検討部会で相談支援体制の整備状況や課題、ニーズの把握は行っている。

○障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会（地域自立支援協議会）
に関するアンケート調査結果（平成30年9月末時点）

※県内40協議会のうち32協議会から回答（重複除く）

総合支援協議会相談支援専門部会

| | 主な機能 | 自己評価 | | |
|--|-----------------------------|-------------|---------------|--------|
| | | 概ね できている | あまり できていない | やっていない |
| 3 | 関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善等に向けた協議 | 22 | 4 | 3 |
| <p>（具体的な対応）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 関係機関のネットワーク構築は実施出来ているが、社会資源の開発・改善等については、議論を深められていない。 2 各専門部会のもとに、10の関連会議体を位置付け。また、今年度より「こども部会」を創設。 3 全体会及び専門部会にて取り扱っている。 4 各部会（6部会）は、行政機関をはじめ各分野の関係機関が参加しており、各機関からの提案・意見等により社会資源の活用に向けた協議をしている。 5 専門部会（地域生活支援部会）において、市総合防災訓練で参加者に対して災害発生時の障害者への対応についての周知・啓発を図る研修会を実施。 専門部会（相談支援部会）において、介護保険と障害福祉の連携を目指し地域包括支援センターを交えた勉強会を実施。学校現場との連携や情報共有を図るため、特別支援学級関係者へのプレゼンテーションを実施。 6 本会及び各専門部会（相談支援部会、就労支援部会、こども部会、権利擁護部会）で課題及び情報の共有を図っている。 7 各部会等による意見交換 8 全体会、各専門部会にて実施。 9 社会資源開発・改善部会で協議を行っている。抽出された課題等については各部会等で継続協議を実施。 10 くらし部会が、利用者の高齢化に伴い医療的ケア連絡会や医療機関との連携を深めたり、グループホームの理解を深めたいという理由から相談支援部会と合同部会を開催している。 11 つなげる分科会、しごと分科会にて事業所連絡会を開催。 12 全体会及び各部会において協議している。 13 各専門部会長・副会長を参集した定例会を毎月開催することで情報の共有化を図る。 14 専門部会（相談支援部会）において、課題の洗い出しを行い、自立支援協議会に報告し、共有をしている。 | | | | |

- 15 各方面からの参加による多職種連携により、関係の強化はできている。社会資源の開発は、実務者会（企画チーム）において協議している。
- 16 平成29年度は、法改正の情報や新しい地域資源の情報共有を行い、関係機関の連携強化を図った。また、就労WGにおいて就労関連研修を実施した
- 17 実務者部会で事業所・職員の悩みや課題などを共有する。他事業所の活動内容等の情報や意見交換を行い、事業所やスタッフのスキルアップを図り、地域課題の抽出を行う。
- 18 こども・子育て支援部会（療育）、相談支援部会において対応
- 19 各部会（事務局・相談支援・就労・障害児）において、必要に応じて実施している。
- 20 各関係機関の連携は上手くできており、横のつながりを持てている。それに伴い社会資源の共有や情報交換が活発に行われている。

○障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会（地域自立支援協議会）

に関するアンケート調査結果（平成30年9月末時点）

※県内40協議会のうち32協議会から回答（重複除く）

総合支援協議会相談支援専門部会

| | 主な機能 | 自己評価 | | |
|--|----------------------|-------------|---------------|--------|
| | | 概ね できている | あまり できていない | やっていない |
| 4 | 相談支援従事者の質の向上を図るための取組 | 24 | 3 | 2 |
| (具体的な対応) | | | | |
| 1 地域部会の枠組みの中で「相談支援事業所意見交換会」を設置し、相談支援事業者のネットワーク構築や、相談支援従事者向けの研修を開催し、質の向上に努めている。 | | | | |
| 2 相談支援部会において「市川市障害児者相談支援ガイドライン」を作成し、毎年改訂及び本ガイドラインに基づく研修を実施。 | | | | |
| 3 全体会及び専門部会にて取り扱っている。 | | | | |
| 4 毎月1回定期的に個別支援会議（相談支援機関会議）を開催し、相談支援従事者の意見交換により質の向上を図っている。 | | | | |
| 5 市および基幹相談支援センター、委託相談支援事業所が企画する相談支援専門員向けのスキルアップ研修会において、専門部会員の講師派遣等を行っている。 | | | | |
| 6 市内及び市が相談支援事業を委託する相談支援事業所の相談支援専門員から構成される相談支援部会で事例検討、情報共有を実施。 | | | | |
| 7 学習会の開催 | | | | |
| 8 相談支援部会にて実施。 | | | | |
| 9 相談支援部会で計画相談事業所との情報交換を定期的に実施。 | | | | |
| 10 相談支援連絡会でガイドライン、支給決定基準の説明や震災、災害時に対する対策や情報共有化、相談支援計画書の作成方法などについて取り組み向上を図っている。 | | | | |
| 11 年間3回初級、中級、上級に階層を分け、相談支援事業関係研修を予定 | | | | |
| 12 相談支援事業所連絡会を開催 | | | | |
| 13 相談部会において研修会を実施している。 | | | | |
| 14 相談支援部会において相談窓口一覧を作成をし、市内事業所に配布している。 各専門部会に対応した研修会を実施している。 | | | | |
| 15 専門部会（相談支援部会）において、課題の洗い出しを行い、自立支援協議会に報告し、共有をしている。 | | | | |

- 16 市内全相談支援事業所の相談支援専門員を部会員とする相談支援部会で、県の相談支援アドバイザー派遣事業を活用し面接技術を再確認したり、今後は障害担当部署以外の部署の市職員を講師とした勉強会を実施予定。
- 17 相談支援専門員連絡会において必要に応じて困難ケース等の事例検討を行っている。
- 18 事例検討を通して結果的に質の向上となっているが、実際に活動している相談支援従事者は市内に5名であり、従事者の質の向上に直接焦点を当てた取り組みは実施していない
- 19 視察
ケース検討
- 20 要検討。実務者部会（専門部会等）で研修会など実施していく。
- 21 相談支援部会において対応（圏域での研修会を開催）
- 22 圏域内の各種事業所や行政機関を対象に、スキルアップや情報共有の為の研修を年2～3回程度実施している。
- 23 ケース検討部会の中で、対応困難事例を共有することにより、相談支援事業従事者のみならず、支援者それぞれのスキルアップを図っている。

○障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会（地域自立支援協議会）

に関するアンケート調査結果（平成30年9月末時点）

※県内40協議会のうち32協議会から回答（重複除く）

総合支援協議会相談支援専門部会

| | 主な機能 | 自己評価 | | |
|--|-----------------------|-------------|---------------|--------|
| | | 概ね できている | あまり できていない | やっていない |
| 5 | 個別事例への支援のあり方に関する協議、調整 | 22 | 5 | 1 |
| (具体的な対応) | | | | |
| 1 地域部会で定期的に事例検討を実施している。 | | | | |
| 3 個別の困難事例の検討を通し、地域課題を集約し、相談支援部会及び全体会に報告し、協議。 | | | | |
| 5 市障害者虐待防止対応連絡協議会にて、障害者虐待防止体制の中で対応チームが抱えた困難案件等の個別ケースについて協議している。 | | | | |
| 6 毎月1回定期的に個別支援会議（相談支援機関会議）を開催し、困難事例の報告と解決に向けた支援方法の提案等を協議している。 | | | | |
| 7 専門部会（権利擁護部会）において、虐待の終結過程に関する報告と検証を行っている。 | | | | |
| 8 各専門部会において必要により実施。 | | | | |
| 9 各部会等による意見交換 | | | | |
| 13 相談支援部会にて実施。 | | | | |
| 14 相談支援部会で困難事例の検討を実施しているが、事例が上がってこない。 | | | | |
| 15 相談支援連絡会において、具体的に対応した困難ケースの事例検討を行い共有している。 | | | | |
| 20 相談支援部会において、事例検討を実施している。 | | | | |
| 21 地域移行部会や子ども部会において、事例に関する報告や情報共有を行っている。 | | | | |
| 23 事例が発生した際は、相談支援部会で協議をする。 | | | | |
| 25 専門部会（相談支援部会）において、課題の洗い出しを行い、自立支援協議会に報告し、共有をしている。 | | | | |
| 27 相談支援部会における協議。相談支援事業として設置している相談支援事業所で受けた個別ケースについて、協議会が設置する個別支援会議において検討を実施。スーパーバイズを受ける体制が整っている。 | | | | |
| 28 相談支援専門員連絡会において必要に応じて困難ケース等の事例検討を行っている | | | | |

- 30 平成29年度、相談WGで1度、子どもWGで2度、委託相談支援事業所から困難事例を提供し協議、調整をした。平成30年度も実施予定
- 33 ケース検討
部会開催時等におけるの打ち合わせ
- 34 個別ケースの事例検討
- 38 要検討。実務者部会（専門部会等）で研修会など実施していく。
- 41 各部会において対応している。
- 45 専門部会（相談支援部会）にて、必要に応じて実施している。
- 52 ケース検討部会の中で、個別事例の検討を行っている。

○障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会（地域自立支援協議会）
に関するアンケート調査結果（平成30年9月末時点）

※県内40協議会のうち32協議会から回答（重複除く）

総合支援協議会相談支援専門部会

| | 主な機能 | 自己評価 | | |
|---|------------------------------------|-------------|---------------|--------|
| | | 概ね できている | あまり できていない | やっていない |
| 6 | 市町村から相談支援事業の委託を受ける事業者の事業運営等の 評価 | 10 | 3 | 16 |
| <p>（具体的な対応）</p> <p>1 実績報告書の提出及び全体会への報告により評価を行っているが、一定の基準を設けた評価等は行えていない。</p> <p>2 全体会内に「基幹相談支援センター運営協議会」を設置し、実績の報告及び課題解決について検討し、全体会に報告。なお、「障害者虐待防止センター」の窓口については、基幹相談支援センターに委託。</p> <p>3 1年に1度、自立支援協議会（全体会）にて報告を行っている。</p> <p>4 地域自立支援協議会委員の中から評価担当者を選出。 委託相談支援事業所が作成した事業運営計画をもとに前年度実施した事業について「事業報告シート」と「相談件数集計表」をもとに、委託相談支援事業所による事業報告（プレゼン）及び評価担当者との質疑応答により評価会を実施。 全体会において、評価結果の報告を行っている。</p> <p>5 事業に関する評価の実施ができていない。</p> <p>6 共同設置自治体事務担当者会議において、次年度予算編成時に実施事業について協議</p> <p>7 相談支援部会にて実施。</p> <p>8 協議会の委員が委託相談支援事業所の事業評価委員として参加。</p> <p>9 毎年1月に柏市相談支援機能強化事業等評価委員会を設置し、委託相談支援事業の運営等について評価している。</p> <p>10 自立支援協議会において、基幹相談支援センターの業務委託に係る評価を行った。</p> <p>11 平成30年度の相談WGにおいて、委託相談事業所の事業運営の報告を実施予定</p> <p>12 協議会の中では事業者の事業運営等の評価は実施していないが、補助金支払時、各市町で実績等の確認は行っている。</p> | | | | |

○障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会（地域自立支援協議会）

に関するアンケート調査結果（平成30年9月末時点）

※県内40協議会のうち32協議会から回答（重複除く）

総合支援協議会相談支援専門部会

| | 主な機能 | 自己評価 | | |
|---|--|-------------|---------------|--------|
| | | 概ね できている | あまり できていない | やっていない |
| 7 | 基幹相談支援センターの設置方法や専門的職員の配置に関する協議、事業実績の検証及び評価 | 11 | 7 | 11 |
| <p>（具体的な対応）</p> <ol style="list-style-type: none"> 基幹相談支援センター未設置。 全体会内に「基幹相談支援センター運営協議会」を設置し、実績の報告及び課題解決について検討し、全体会に報告。なお、「障害者虐待防止センター」の窓口については、基幹相談支援センターに委託。 1年に1度、自立支援協議会（全体会）にて報告を行っている。 専門部会（居住支援）において、基幹相談支援センターの設置に向けた協議を行っている。 地域自立支援協議会委員の中から評価担当者を選出。 委託相談支援事業所が作成した事業運営計画をもとに前年度実施した事業について「事業報告シート」と「相談件数集計表」をもとに、委託相談支援事業所による事業報告（プレゼン）及び評価担当者との質疑応答により評価会を実施。 全体会において、評価結果の報告を行っている。 地域生活支援拠点に設置予定で当該協議会とは別の野田市地域生活支援拠点等整備準備会で協議調整中である。方向性が固まり次第、本会及び相談支援部会で協議する見込み。 幹事会による意見交換 相談支援部会にて実施。 基幹相談支援センタープロジェクトを立ち上げ、検討及び市への提言につなげた。（平成28年度に提言書提出） 事業実績に対する評価においては、委託支援事業の評価同様に柏市相談支援機能強化事業等評価委員会において、基幹センターとして求められる評価項目を増やし対応している。 市内計画相談支援事業所に向けて、基幹相談支援センターが設置されて良かったこと悪かったことなどについて調査票を送り、部会で検証 直営で基幹相談支援センターを設置しているため。 自立支援協議会において、基幹相談支援センターの業務委託に係る評価を行った。 実務者会（企画チーム）において、基幹相談支援センターの設置にかかる協議を行っている。 | | | | |

- 15 相談支援専門員連絡会において必要に応じて困難ケース等の事例検討を行っている
- 16 平成29年度、地域生活支援拠点について協議を実施したが具体的なあり方まで至っていない。基幹相談センターについて他市の例は共有したが、検討には至っていない
- 17 基幹相談支援センターの事業実績の検証を行う予定
- 18 要検討。全体会で協議していく
- 19 圏域での広域設置に向けた協議について、定例事務局会議（月1回）において実施している。
- 20 機関相談支援センターの設置に向け、協議会の中で話題になることがある。今後設置に向け、協議を行う予定でいる。

○障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会（地域自立支援協議会）

に関するアンケート調査結果（平成30年9月末時点）

※県内40協議会のうち32協議会から回答（重複除く）

総合支援協議会相談支援専門部会

| | 主な機能 | 自己評価 | | |
|--|-------------------------------------|-------------|---------------|--------|
| | | 概ね できている | あまり できていない | やっていない |
| 8 | 障害者虐待の未然の防止、早期発見・早期対応に向けた体制構築に関する協議 | 13 | 7 | 8 |
| <p>（具体的な対応）</p> <ol style="list-style-type: none"> 市として障害者虐待の防止等の取組みは行っているが、自立支援協議会を活用した取組みまでは行っていない。 全体会内に「基幹相談支援センター運営協議会」を設置し、実績の報告及び課題解決について検討し、全体会に報告。なお、「障害者虐待防止センター」の窓口については、基幹相談支援センターに委託。 市障害者虐待防止対応連絡協議会にて、障害者虐待防止体制の中で対応チームが抱えた困難案件等の個別ケースについて協議している。 専門部会（権利擁護）において、虐待防止に向けた啓発活動や事例研究を行っている。 専門部会（権利擁護部会）において、障害者の虐待防止、養護者に対する支援や権利擁護に関する課題等について、情報提供や関係機関等の連携を図るとともに、課題解決に向けて専門的に検討し、障害者等への支援体制の整備を図ることを目的として活動している。 本会及び権利擁護部会で情報共有を図っている。 虐待の未然防止につなげる差別解消支援地域協議会での意見交換 各専門部会にて協議実施 H28年度までは、権利擁護部会として全体会に位置づけていたが、H29年度からは、権利擁護ネットワーク会議として、協議会の枠組み外で差別解消支援地域協議会と一体的に活動し、その報告を受けている。 障がい者虐待防止センターより、虐待通告の結果を報告してもらい、取組課題を提案する。 権利擁護部会で障害虐待対応ケースについて、対応方法等協議している。 権利擁護部会において協議している。 事案が発生した際は、本会で協議をする。 専門部会（権利擁護部会）において、課題の洗い出しを行い、自立支援協議会に報告し、共有をしている。 困難事例において虐待事例は扱ったが、未然防止早期対応等については本協議会では扱っていない | | | | |

- 16 虐待防止センターを設置し、市及び虐待防止センター職員が情報共有を図っている
- 17 要検討。県主催の研修会参加や講演会などを実務者部会（専門部会等）あてに周知する。
- 18 障害者虐待防止センター（兼基幹相談支援センター）及び障害福祉主管課において連携して対応している。
- 19 専門部会（相談支援部会）にて、必要に応じて実施している。
- 20 障害者虐待については、各市町で対応している。早期発見・早期対応に向けた体制構築に関し今後協議を行っていく必要がある。

○障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会（地域自立支援協議会）

に関するアンケート調査結果（平成30年9月末時点）

※県内40協議会のうち32協議会から回答（重複除く）

総合支援協議会相談支援専門部会

| | 主な機能 | 自己評価 | | |
|--|----------------------------|-------------|---------------|--------|
| | | 概ね できている | あまり できていない | やっていない |
| 9 | 市町村障害福祉計画の進捗状況の把握や必要に応じた助言 | 23 | 6 | |
| <p>（具体的な対応）</p> <p>1 全体会や随時の意見交換会を開催し、千葉市障害福祉計画の進捗状況や計画策定に向けた調整を行っている。</p> <p>3 計画策定に向けて、全体会において進捗状況を報告。</p> <p>4 1年に1度、自立支援協議会（全体会）にて報告を行っている。</p> <p>6 各担当課における計画の進捗状況を把握し、部会・全体会へ報告し、関係機関から意見を聴取している。</p> <p>7 障害者計画推進協議会委員と地域自立支援協議会委員を兼任した委員を設置することにより、必要に応じた助言を行っている。</p> <p>また、計画の進捗状況の把握は全体会において、計画推進協議会の開催内容等を事務局より周知することで、計画の進捗状況等の助言を行っている。</p> <p>8 本会において計画の進捗、必要な助言を求めている。</p> <p>13 全体会、各専門部会にて実施。</p> <p>14 年間計画に入れている。</p> <p>15 福祉計画の進捗状況は、その都度報告があり把握している。また、必要に応じ情報提供を行っている。</p> <p>17 計画への課題、ニーズを報告</p> <p>21 全体会及び子ども部会で計画の内容を説明し、進捗状況の確認や今後の取り組み等について協議を行った。</p> <p>23 本会と連携しながら、毎年1回6月に分析・評価の進行管理を行う。</p> <p>25 次回の自立支援協議会において、障害福祉計画の進捗状況について、議題とする予定である。</p> <p>27 計画策定時には平常時よりも多く協議会を開催し、策定に向けた助言をいただいている。毎年、計画の進捗状況を報告している。</p> <p>28 障害者施策推進協議会委員として自立支援協議会から3名関わっている</p> | | | | |

- 30 平成27年度、平成28年度は本件を中心に実施。平成29年度は障害者計画を策定し相談WGにおいて報告した。平成30年度は進行管理状況を報告予定
- 33 計画策定時の意見聴取
- 34 今後の協議会運営において進捗状況などの協議を行う
- 38 要検討。全体会で協議していく。
- 41 年に数回開催している地域自立支援協議会を通じて委員に助言を求めている。
- 45 各部会（事務局・相談支援・就労・障害児）において、必要に応じて実施している。
- 52 障害福祉計画の進捗状況の把握や必要に応じて、それぞれの市町の状況を共有している。

○障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会（地域自立支援協議会）

に関するアンケート調査結果（平成30年9月末時点）

※県内40協議会のうち32協議会から回答（重複除く）

総合支援協議会相談支援専門部会

| | 主な機能 | 自己評価 | | |
|--|--|-------------|---------------|--------|
| | | 概ね できている | あまり できていない | やっていない |
| 10 | 障害福祉サービスの提供体制の整備やインフォーマルな社会支援も含めた支援体制の整備 | 13 | 8 | 7 |
| <p>（具体的な対応）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 全体会及び各専門部会で協議。 2 全体会及び専門部会にて取り扱っている。 3 相談支援事業所と障害福祉サービス事業所と連携し、障がい者の特性にあったサービスの提供に努めている。地域において、障がい者理解を深める活動の一環として、障害者週間において販売活動を実施している。 4 専門部会（就労支援部会）において、障害者就労継続支援（A・B型事業所）のネットワークづくりに向けて活動。 専門部会（こども部会）において、ライフサポートファイルの作成と周知、活用されるための仕組みづくりの検討。 5 本会及び各専門部会（相談支援部会、就労支援部会、こども部会、権利擁護部会）で情報共有を図っている。 6 専門部会（相談支援部会）において、課題の洗い出しを行い、自立支援協議会に報告し、共有をしている。 7 全体会、各専門部会にて実施。 8 社会資源開発・改善部会で協議を行っている。 9 地域生活支援拠点の整備と併せて検討している。 10 計画の進捗状況を把握する中で、提供体制を周知している。 11 平成29年度は、障害者施策の視点から、公共交通機関の整備に関する要望を市長宛に提出した 12 整備についての意見が出ても、具体策を出すまでに到らない。 13 今後療育センター等の委託を検討する予定 14 各部会において対応している。 | | | | |

15 各部会（事務局・相談支援・就労・障害児）において、必要に応じて実施している。

16 障害福祉サービス等の整備や社会支援を含めた支援体制を周知するため、パンフレットの作成を行っている。

○障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会（地域自立支援協議会）

に関するアンケート調査結果（平成30年9月末時点）

※県内40協議会のうち32協議会から回答（重複除く）

総合支援協議会相談支援専門部会

| | 主な機能 | 自己評価 | | |
|--|------------------|-------------|---------------|--------|
| | | 概ね できている | あまり できていない | やっていない |
| 11 | その他重点的に取り組んでいる事項 | | | |
| <p>（具体的な対応）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医療的ケア児等支援部会を設置し、医療的ケア児等に関し専門的に連携及び支援する体制等を今後協議する予定。 2 今年度は、地域生活支援拠点事業について、研修会の開催（県担当者に講師を依頼予定）や事業実施自治体の視察等を予定している。 3 地域生活支援拠点等の整備に向けた検討 4 地域生活支援拠点の整備について 5 地域への「障がい(児者)」に関する広報啓発を目的に祭りや研修会、学校等へのアウトリーチを含めた活動を展開。 医療的ケア児(者)の支援体制についての協議。優先調達・就労系事業所との連携。 6 差別解消支援地域協議会への参加 7 地域生活支援拠点の整備方法、ライフサポートファイルの作成 自立支援協議会（本会及び専門部会）の周知活動、部会員を対象とする研修会の実施 8 地域生活支援拠点の機能について自立支援協議会、専門部会で議題とし重点的に取り組んでいる。 9 ライフサポートファイルの作成及び活用を子どもチームで実施。障がいのある方が外出しやすい街づくり チームにおけるマップ作成。災害時対応について災害チームで検討。おとなチームでは就労支援、高齢 チームでは介護との連携、普及啓発チームによる広報の実施。 10 他町と共同での地域生活支援拠点や医ケア等の地域課題に取り組む体制づくり 11 実務者部会（専門部会等）での障害福祉サービス事業所等のネットワーク強化。事業所間の連携、スタッフ間の支援・向上できる体制を研修会などを通して作る。 12 ①基幹相談支援センターの圏域での広域設置に向けた協議。 ②地域生活支援拠点整備に関する協議。 | | | | |

○障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会（地域自立支援協議会）

に関するアンケート調査結果（平成30年9月末時点）

※県内40協議会のうち32協議会から回答（重複除く）

総合支援協議会相談支援専門部会

| | 主な機能 | 自己評価 | | |
|---|----------------------|-------------|---------------|--------|
| | | 概ね できている | あまり できていない | やっていない |
| 12 | 地域のニーズや協議会運営の課題等について | | | |
| <p>（自由記載）</p> <p>1 現在の協議会は相談実績や各分科会の報告が主な内容になっており、意見交換があまりできていない。協議会の機能を事務局・委員とにもよく理解し協議会を活性化させることが課題である。</p> <p>2 ニーズ…泊まれる場の整備・本人及び家族の高齢化への対応・福祉人材の確保 課題…事務局職員の負担</p> <p>3 障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、だれもが地域で安心して暮らし続けられるよう、障害者の生活を地域全体で支援する体制を構築していく必要がある。運営についての問題点は特にない。</p> <p>4 市内に相談支援事業所が少ない。 協議会運営においては、議論を活性化し、積極的に活動することを目標としている。</p> <p>5 地域生活支援拠点整備が最重要課題であり、本会や各専門部会の意見を仰ぎ整備を進めていきたい。</p> <p>6 協議会活動として、各委員が地域で活動する際の諸経費が委員のボランティア精神に依存せざるを得ない状況です。より地域に密着し、柔軟且つ、迅速な活動に繋げる為にも協議会において柔軟に使える活動費の必要性を強く感じます。 移動支援事業所・ショートステイ先が市内に少ない。宿泊の緊急対応が困難。協議会の組織と取組みに対しての広報啓発の必要性。</p> <p>7 事業者同士の自発的な交流や連携、活動がより促進されるとよい。</p> <p>8 協議会委員の確保</p> <p>9 平成29年度より、地域自立支援協議会のあり方について大規模な改変を行っており、平成30年度中に新たな形で運営を開始する予定。</p> <p>10 障害福祉サービス提供事業所が不足しているため、計画相談業務に支障をきたしているだけでなく、日中活動系サービス・居宅系サービスの受入れ先も不足している。</p> <p>11 専門部会についても、協議会本会同様に事務局が運営を担っており、それによって本会部会の連携が図れているが、その一方で事務局の負担が過大になっている。</p> <p>12 地域総合支援協議会の存在がまだまだ浸透していないこと。協議会メンバーが、各メンバー所属の組織の人事異動によって、長年所属できるメンバーが少ないことから、当初からの活動を次メンバーに継承していくことに難しさを感じている。</p> <p>13 新規の事業所ができて通所者がすぐに埋まらない現状がある。足りない、ほしいという漠然とした声が上がっても、実際の利用者がおらず、地域ニーズを把握しづらいとの意見有り。</p> <p>14 就労系の事業所が市内に少ない ・メンバーの入れ替わりがあるので（特に役所職員）、活動を積み上げていくことが難しい。</p> | | | | |

- 15 町の実態に即した協議会運営についてどのように構築していくか。
- 16 圏域自立支援協議会の事務局は、中核地域生活支援センターが運営しているが、基幹相談支援センターを
広域設置した場合、協議会事務局を中核・基幹のどちらが運営するのが適正なのかについて、圏域内市町
で調整が必要。
- 17 地域のニーズとしては、公共交通機関が少なく交通の便が悪いため、移動に制限がかかってしまう。特に
就労に関しては、能力があっても自力通勤が出来ないということでなかなか就職につながらない。また、
障害福祉サービスについてはサービス事業所が少なく、通える事業所が限られてしまうため本人の希望と
いうよりは、通えるところが第一選択になってしまう。